

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(令和2年度)

部等名 文化観光スポーツ部  
課名 観光政策課

公社等名 一般財団法人沖縄県観光コンベンションビューロー

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額 (千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託 の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	おきなわ彩発見キャンペーン事業(第1弾、第2弾)	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、旅行事業者等に対して補助金の交付を行い、県民旅行を促進する事業の事務局運営等	15,000	○			当該事業者は、観光関連事業者等を統率する役割を担った団体であり、全県的なネットワークを有しており、また、公平・中立的立場で業務実施できる県内唯一の事業者であることから契約相手方として選定した。	○	当該委託業務のうち、県内向け広報・プロモーション等業務について人員・技術・設備等、専門性を生かした業務の遂行が必要であったため	観光政策課
2	おきなわ彩発見キャンペーン事業(第3弾)	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、旅行事業者等に対して補助金の交付を行い、県民旅行を促進する事業の事務局運営等	24,000	○			当該事業者は、観光関連事業者等を統率する役割を担った団体であり、全県的なネットワークを有しており、また、公平・中立的立場で業務実施できる県内唯一の事業者であることから契約相手方として選定した。	○	当該委託業務のうち、ウェブページ制作について人員・技術・設備等、専門性を生かした業務の遂行が必要であったため	観光政策課
3	家族でStayHotel事業	感染防止対策のとられた県内の宿泊施設において県民を対象に個人及び同居家族の利用に限り、宿泊施設での滞在を基本とした1泊2食付き宿泊商品へ補助を実施する事業の事務局運営等	4,000	○			当該事業者は、観光関連事業者等を統率する役割を担った団体であり、全県的なネットワークを有しており、また、公平・中立的立場で業務実施できる県内唯一の事業者であることから契約相手方として選定した。			観光政策課
4	離島観光活性化促進事業	離島へのチャーター便就航支援、離島観光プロモーション	61,360	○			契約の相手方は、観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格かつ当事業の市場形成において必要な観光事業者の情報及びネットワークを有していること、沖縄県の観光推進母体として長年各種観光施策の実施に取り組んできたこと等から、委託業務を担う県内で唯一の団体である。	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課

5	フィルムツーリズム推進事業	映画・テレビなどのメディアを通して、沖縄の美しい自然や独特の歴史・文化、物産等を組み込んだ映像を発信することにより、沖縄の露出度を高め、沖縄への誘客を促進する。	23,013	○		<p>本業務は、制作者のイメージにあった撮影に関する情報提供を行うことが求められ、各地の風景、建物、自然環境、撮影にかかる機材情報、ロケ地までの機材運搬などの情報を熟知している必要がある。また、地域の観光資源を映像コンテンツに反映させていくには、観光施設、ホテル等の観光事業者ばかりでなく市町村とも様々な連携を行う必要がある。</p> <p>そのため、事業者と制作者側をつなぐコーディネートを行うとともに、自治体を含む県内観光事業者全般にわたる人脈・情報などのネットワーク及び情報共有体制が整備されていることが求められる。</p> <p>一般財団法人沖縄コンベンションビューロー(以下「OCVB」という。)はロケ誘致支援に特化した沖縄フィルムオフィスを設置しており、全国のフィルムコミッションの総括団体であるジャパン・フィルムコミッション(以下、JFC)にフィルムコミッション(以下、FC)として認定された、県内全域を対象に、ロケ支援を実施できる県内で唯一の組織であり、これまでの支援実績からロケ地情報を豊富に有し充分な支援体制にある。</p> <p>また、本事業は映像作品を用いた観光誘客を目的とした事業であり、民間の映像制作者へのロケ支援を実施することから、公平・中立的な立場で業務を執行することが求められる。JFCにFCとして認定されるためには、「非営利公的機関」であるという要件を満たす必要があるが、沖縄フィルムオフィスはJFCにFCとして認定されていることから、「非営利公的機関」という位置付けが担保されており、公平・中立に業務を執行することができる。</p>	○	委任・準委任にかかる再委託はなし	観光振興課
6	国内需要安定化事業	国内観光客誘客プロモーション	115,961	○		<p>業務内容が県全体の観光関連団体及び観光関係者を統率する役割及び全県的ネットワークを有する。</p> <p>本業務は、沖縄関係県外イベントタイアップ等を行うにあたり、航空会社、観光施設、その他の観光業者と様々な連携を行う。そのため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイス等を行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>業務内容が民間事業者への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>本事業は、OCVBによるプロモーションのほか航空会社とのタイアップ事業等も行う。当該事業を実施するにあたっては、各社の広告媒体の計画や旅行商品の方向性など各社が管理すべき情報が含まれるほか、当該情報を元に公平中立の立場で事業を実施していく必要がある。OCVBは公平・中立的性格を有する一般財団法人であり、各航空会社や旅行会社からも、信頼性が担保されている。</p> <p>長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有し、観光業界に関する多大な情報量を持つ団体であることから、必要な条件は、当該団体しか満たしていない。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課

7	観光誘致対策事業	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ	81,618	○		<p>本業務は、沖縄関係県外イベントタイアップ等を行うにあたり、航空会社、旅行会社、観光施設、その他の観光事業者と様々な連携を行う。そのため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイスやコーディネートを行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>また、本事業は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」）によるプロモーションのほか航空会社や旅行会社とのタイアップ事業等の広告支援等も行う。当該事業を実施するにあたっては、各社の広告媒体の計画や旅行商品の方向性など各社が管理すべき情報が含まれるほか、当該情報を元に公平中立の立場で事業を実施していく必要がある。OCVBは公平・中立公的性格を有する一般財団法人であり、各航空会社や旅行会社からも、信頼性が担保されている団体である。</p> <p>また、OCVBは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有し、観光業界に関する多大な情報量を持つ唯一の団体である。</p>	○	<p>人員・技術・設備等、専門性が必要な業務について、再委託を行うことが望ましいため</p>	観光振興課
8	教育旅行推進強化事業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備	77,682	○		<p>県の修学旅行誘致施策に精通するとともに、県内外の観光関係者に公的な性格及び中立的な立場を有すると認識され、観光危機時の対応及び県内外の観光関係者との連絡調整を行う役割を担っている機関は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）のみと考える。</p> <p>また、上記の修学旅行に関する対応や取組みは、単独で完結することなく相互に連動し影響を及ぼすことから、修学旅行の総合的な対応窓口として機能しているOCVBが一体的に行うことが必要である。</p>	○	<p>事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。</p>	観光振興課

9	<p>沖縄観光受入対策事業</p>	<p>観光客の安全対策並びに観光月間、めんそーれ沖縄県民運動の推進を通して、観光客受入体制の充実強化を図る。</p>	<p>28,195</p>	<p>○</p>	<p>(一財)沖縄観光コンベンションビューローは、国土交通省観光庁から、地域の「稼ぐ力」を引き出し、多様な関係者と協同しながら観光地域づくりを行う舵取り役となる法人である「観光地域づくり法人(広域連携DMO)」として県内で登録されている唯一の法人であり、DMOとして「受入環境の整備」、「戦略の策定・実施」、「多様な関係者との合意形成」等の役割を担っている。</p> <p>本事業は、観光客の安全確保のため、安全・安心な観光地づくりを推進するとともに県民及び各関係機関の観光客受入の意識高揚のための取組を通し、観光客受入体制の強化を図ることを目的としており、事業実施にあたっては、県の観光施策に基づく、全県的な視点に立った戦略の策定・実施が求められる。</p> <p>また、当該取組の実施にあたっては、正確な情報発信や地域差が生まれにくいような啓発が求められるため、常に公平・中立の立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>加えて、沖縄県の観光客受入体制の強化を行うにあたり、市町村、地域観光協会、その他の観光事業者と様々な連携を行う。そのため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイス等を行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>OCVBIは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有しており、また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有し、観光業界に関する多大な情報量を持つ団体でもある。</p> <p>以上を踏まえ、当該財団は、広域連携DMOとして公的な性格を有し、各市町村、地域観光協会等からも信頼性が担保されており、上記のとおり本事業の性質上、広域連携DMOの役割が必要不可欠であることから、広域連携DMOとして県内で登録されている唯一の法人である当該財団に委託することが事業の効果的な実施において適当であると考えます。</p>	<p>○</p> <p>事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。</p>	<p>観光振興課</p>
---	-------------------	--	---------------	----------	--	--	--------------

10	外国人観光客受入体制強化事業	外国人観光客の満足度やリピート率の向上を図るために必要なインバウンド受入体制を構築する。	22,414	○		<p>本業務は、国際観光地に相応しいインバウンドの受入体制を構築する全県的な取組であり、包括的に実施する必要があることから、受託者には、行政の観光施策や県内外の観光関連情報に精通し、観光関連団体や事業者と綿密な連絡調整や、受入環境の整備にあたって、県の海外誘客事業と綿密な連携を図りながら推進していく体制を有する必要がある。</p> <p>また、本事業では企業支援に関する取組として、経営改善等の相談ができる個別相談会を実施しており、各事業者の経営状況等内部情報について知り得る立場になるため、公平・中立な業務執行が求められる。</p> <p>(一財)沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客の誘客促進、観光施設の整備等を行うことにより県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し、公平・中立な立場で業務を執行することができる。また、多数の観光関連団体を賛助会員に持っており、全県的なネットワークを有する団体でもある。</p> <p>以上より、県が求める条件を満たす契約相手方として(一財)沖縄観光コンベンションビューローが唯一の団体であることから、随意契約を行うものである。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課
11	観光危機管理体制構築支援事業	国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取り組みを実施し、県内各地に波及、拡大を図る	20,053	○		<p>本業務は、観光地としての安心・安全を確保するという課題に具体的に対応するため策定された「沖縄県観光危機管理基本計画」、「沖縄県観光危機管理 実行計画」を踏まえ、当該計画の周知・啓発を通し、市町村、地域観光協会、観光事業者等と連携して、全県的な観光危機管理体制の構築を推進するものである。</p> <p>「沖縄県観光危機管理実行計画」の策定については、県と一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、OCVBという。)が中心となって、地域観光協会や航空会社、旅行会社、観光施設、その他の観光事業者と様々な連携・調整を行ってきており、今後の計画のPDCA等については、県内観光事業者全般にわたる人脈などの全県的なネットワークを有することが必要である。</p> <p>また、危機管理体制などの情報については、民間事業者の情報も適切に管理し扱う必要があり、公平・中立の立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>以上より、県が求める条件を満たす契約相手方として(一財)沖縄観光コンベンションビューローが唯一の団体であることから、随意契約を行うものである。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課
12	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客400万人の実現に向けて国際観光地沖縄の基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う	767,841	○		<p>長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する団体である。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課

13	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外の船社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	75,376	○		<p>本事業は、クルーズ船社、旅行会社等と連携を図りながら官民一体となってクルーズ船の誘致活動および受入の取組を行うものである。このため、県全体の観光関連団体及び観光関係業者等のネットワークを有し、それら団体・事業者等を統率する役割を担えることが必要である。</p> <p>また、本事業では、船社等に対する助成事業も実施する予定であり、審査過程において企業の内部情報を知りうる立場になることから、常に公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>契約相手である(一財)沖縄観光コンベンションビューローは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有しているほか、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する唯一の団体である。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	○	委任・準委任にかかる再委託はなし	観光振興課	
14	観光2次交通機能強化事業	本県の二次交通に関する課題を解決するため、主に空港を発着する観光客の利用が多い路線バスの動的データに係る実証実験の実施及び観光客の動態データの取得・分析を実施する。	41,524			○	<p>予算の範囲内で効果的な事業を実施するため、企画提案の公募を行い、提案内容を審査の上、選定した。</p>	○	専門的な技術が必要な業務について、再委託を行うことが望ましいため	観光振興課
15	観光人材育成・確保促進事業	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保する。	21,296	○		<p>本事業は、人材育成を必要としている県内の観光関連事業者に対して支援内容の案内や、講師とのマッチングを行うために、観光に関する全県的ネットワークを活用する必要があるとともに、観光関連事業者の研修実施をサポートするため、公平・中立的立場で業務を執行する必要がある。</p> <p>以上のことから、本業務の委託先として該当する唯一の組織であるとして選定した。</p>	○	委任・準委任にかかる再委託はなし	観光振興課	
16	階層別集合型研修	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するため、階層別集合型研修を実施する。	33,914			○	<p>予算の範囲内で効果的な事業を実施するため、企画提案の公募を行い、提案内容を審査の上、選定した。</p>	○	専門的な技術が必要な業務について、再委託を行うことが望ましいため	観光振興課

17	旅行者専用相談センター沖縄運営事業	那覇空港に設置する旅行者占用相談センター沖縄の運営	48,671	○		<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を契機に、水際対策や市中での観戦懸念者対応等を強化することにより、安心・安全な旅行者受入体制の整備が早急に求められている。これまで「沖縄観光危機管理実行計画」の策定において、県と一般財団法人沖縄コンベンションビューロー（以下、OCVBという）が中心となって、観光協会や航空会社、旅行会社、観光施設及びその他の観光事業者と様々な連携・調整を行ってきた経緯がある。水際対策の実施手法を確立するためには、多様な情報を収集する必要がある、県内観光事業者等の全県的ネットワークを有することが必要である。また、TACOにおいては、観光客の個人情報や民間事業者の情報等を適切に管理し扱う必要がある、公平・中立の立場で業務を遂行することが求められる。以上のことから、唯一の存在として適当なため選定した。</p>	○	<p>事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。</p>	観光振興課
18	インバウンド対応医療体制整備支援事業	インバウンド医療受入体制整備を目的とした協議会の運営や医療機関・観光関連事業者向けセミナーの実施	9,515	○		<p>本業務は、国際観光地に相応しいインバウンドの受入体制を構築する取り組みであり、県内全域の受入体制を構築するためには、行政の観光施策に精通し、県内医療機関と観光関連事業者等との綿密な連絡調整が図れる体制を有し、かつ、取りまとめる役割が必要不可欠となる。</p> <p>また、外国人患者受入に伴う現状の課題を的確に把握し、公平・中立な立場で課題解決に向けた提案を行うことも求められる。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、全県的なネットワークを有し県内観光関連団体及び事業者を統率できるとともに、県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする団体であることから、契約の相手方に選定した。</p>	○	<p>事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。</p>	観光振興課
19	令和2年度戦略的MICE誘致促進事業委託業務	国内、海外からの新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に資するため、MICEの誘致・受入に係る各種事業を継続的・集中的に実施する。	216,013	○		<p>本業務は、民間の観光事業者が提案する企画の選定のほか、企業の内部情報を知りうる状況となることから、常に公平・中立であることが求められる。</p> <p>また、商談会・見本市への出展など、業務の実施に際しては県全体のMICE関連事業者を統率する役割が求められるほか、全県的なネットワークを有していることが不可欠である。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有していることに加え、県内で唯一の観光づくり法人(DMO)として登録された法人であるため、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	○	<p>OCVBが有するネットワークや調整機能を発揮しつつ、広くMICE施設や事業者等と連携し、事業を遂行する中で、民間の知見やノウハウ等を活用した方がより効率かつ、効果的な事業の遂行が図られるため。</p>	MICE推進課

20	令和2年度観光誘致対策事業(MICE推進課)委託業務	沖縄MICE産業の発展に資するため、MICEの誘致・開催支援等に係る事業を実施する。	19,629	○		<p>本業務は、民間の観光事業者が提案する企画の選定のほか、企業の内部情報を知りうる状況となることから、常に公平・中立であることが求められる。</p> <p>また、商談会・見本市への出展など、業務の実施に際しては県全体のMICE関連事業者を統率する役割が求められるほか、全県的なネットワークを有していることが不可欠である。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有していることに加え、県内で唯一の観光づくり法人(DMO)として登録された法人であるため、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	○	<p>OCVBが有するネットワークや調整機能を発揮しつつ、広くMICE施設や事業者等と連携し、事業を遂行する中で、民間の知見やノウハウ等を活用した方がより効率かつ、効果的な事業の遂行が図られるため。</p>	MICE推進課
21	おきなわ彩発見バスツアー促進事業事務局運營業務	<p>①取扱マニュアル等の作成 おきなわ彩発見バスツアー促進事業補助金交付要綱に則り、同マニュアルやQ&amp;A、その他事業実施の説明に必要と考えられる書類の作成及び適宜の更新。</p> <p>②補助事業者、利用者等への事業の周知 (1)補助事業者向け補助金の申請手続き等を紹介する専用Webサイトの構築、対象と要件や申請書類、Q&amp;Aなどの情報発信。 (2)新聞やテレビ、ポスター、SNS等の媒体を活用した利用者向けプロモーションの実施。 (3)利用者並びに補助事業者のほか、バス会社や観光施設など関係者からの問合せへの対応。</p> <p>③旅行商品代金割引等に係る業務。 (1)補助事業者との連絡調整(販売実績報告書の受領等) (2)補助事業者からの申請書等の受付・審査 (3)補助事業者からの申請手続き等に係る問合せ対応。 (4)関係者との連絡調整 (5)(1)から(4)のほか、本業務を遂行するために必要な業務。</p> <p>④アンケート調査業務 当該事業の利用者に対するアンケート調査の実施。</p> <p>⑤旅行商品における新型コロナ対策の確認 催行される旅行商品において、関係する各業界のガイドラインが順守されているか、必要に応じて現地確認等の対応。</p>	25,563	○		<p>おきなわ彩発見バスツアー促進事業(補助事業)を通して、バス等事業者並びに観光施設事業者、県内旅行会社などの事業継続を支援することとしているが、その事業を運営する事務局については、次の条件が求められる。</p> <p>(1) 事業に参加・関連する関係企業や団体等に対する中立的な立場に立ち、公平・公正な対応ができること。 (2) 本事業を適正に実施する上で、造成・販売される旅行商品が旅行業法や道路運送法等に基づき適正に取り扱われているか、また、感染症予防対策が徹底されているかなど多岐にわたる助言・指導等を実施する必要があるため、一定程度の事業ノウハウと実施体制を有するまたは、そのような取組を構築できる団体であること。</p> <p>以上の条件を満たす団体として、本事業においては、観光関連事業者等を統率する役割を担った団体であり、全県的なネットワークを有するとともに、本事業に先行して実施された「おきなわ彩発見キャンペーン事務局」を受託し、その事業ノウハウを有する一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、OCVBという)へ業務委託を行うこととする。</p>	○	<p>本事業を多く利用して頂くためには、効果的な広報・プロモーション活動が重要であり、民間の知見やノウハウ等を活用した方がより効率かつ、効果的な事業の遂行が図られるため。</p>	MICE推進課



22	令和2年度スポーツ 観光誘客促進事業業 務委託	県外及び国外における観光誘客促 進のためのプロモーションの実施等	54,517	○			県全体の観光関連団体及び観光関係業者等を統率する役 割を担い、各関係者と連携しながら、公平・中立的立場で業 務を遂行することができる唯一の機関である。	○	人員・技術・設備等、専 門性を活かした業務の 遂行が必要	スポーツ振興 課
合計			1,787,155	20	0	2		21		

県との委託契約の件数  
(随意契約含む。)

22 件